

成果の説明書

(氏名) 櫻井常矢	(学部) 地域政策学部
1 重要事項 【研究活動】 ☐ 櫻井常矢編著『地域コミュニティ支援が拓く協働型社会 ―地方から発信する中間支援の新展開―』学芸出版社 2024 年 3 月発刊 ☐ 高崎経済大学研究奨励費による調査研究 研究課題「RMO の組織形成と自治体社会教育・中間支援機能の構造に関する研究」 (代表：櫻井常矢) ☐ (公財)トヨタ財団 2022 年度イニシアティブプログラム助成事業 (2022 年 1 月～) 「持続可能な地域社会を実現する中間支援機能の検証と展開」(代表：櫻井常矢) 「中間支援機能に関する研究会」を主宰し、東京、岡山、岩手など全国 5 カ所で開催。 ☐ 調査報告書協力「令和 5 年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」総務省地域力創造グループ地域振興室 (2024 年 3 月) ☐ 学会活動 日本地域政策学会常任理事 (企画委員会委員長) 【教育活動】 (1) ゼミナール演習・調査活動 ①文献購読：『<つながり>の社会教育・生涯学習』(東洋館出版社) 『社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル』(大学教育出版) 『テキスト生涯学習』(学文社) ②海外フィールドワーク ベトナム、カンボジアへの海外フィールドワークを実施 (2023 年 9 月)。 ベトナムの国立 Thu Dau Mot 大学ソーシャルワーク学部訪問し、教員、学生間の研究交流と現地調査に取り組む。 ③生涯学習・社会教育研究年報 (第 18 号) の編集・発行 論文掲載本数 13 本 (学部卒業論文 13 本) 発行日 2024 年 3 月 26 日 (2) 自治体・企業・地域との連携を通じたコーディネート力の育成 ① 高崎市久留馬公民館との連携事業 2019 年 4 月に新設された久留馬公民館の当該地域への定着を目的に、学習講座プログラムの企画・実施に取り組む。ゼミ生によるリアルタイム配信形式 (ラジオ形式) で の防災講座などを企画。2023 年度も継続して取り組む ② NPO 法人自然王国ほその村 (上越市安塚区細野集落) との連携事業 2019 年度からコロナ禍で中断していた連携事業が 2023 年度より本格化。 【地域貢献】 (1) 国、地方自治体の各種委員・アドバイザー等 ☐ 総務省 地域力創造アドバイザー ☐ 総務省 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する研究会委員 (2023 年度) ☐ 群馬県社会教育委員会議議長 (2020.2～2022.2、2022.2～2024.2) ☐ 大崎市政策アドバイザー (地域自治組織・市民協働担当) (2023 年度)	

□沼田市地域づくり支援アドバイザー（2023 年度）

□（公財）群馬県青少年育成事業団理事

(2) 市民協働・地域づくり・生涯学習等に関する自治体職員研修 *（ ）内数字は実施月

□全国市町村職員中央研修所：市町村アカデミー研修講師

（住民協働(6)、合意形成(7)、RMO(6)、政策形成(2)）

□全国市町村国際文化研修所：国際文化アカデミー研修講師（住民協働(9)）

□総務省地域運営組織（RMO）全国セミナー基調講演講師（会場：熊本市(11)）

□（一財）地域活性化センター（全国地域リーダー養成塾）講師(6)

その他、大阪府市町村振興協会(11)、山形県市町村職員研修所(8)、福山市(6)、西条市(5)、山口市(5)、ほか

(3) 市民協働・地域づくり・生涯学習等に関する市民向け講演

佐世保市（（一財）自治研修協会派遣(8)）、宮古市（左同(10)）、八代市（左同(11)）

瑞穂町（左同(1)）福山市、西条市、那珂市(10)、熱海市(10,12)、尾道市、裾野市(6)、沼田市、ほか

2 その他の事項

【民間助成】（公財）トヨタ財団 2022 年度イニシアティブプログラム助成採択

「持続可能な地域社会を実現する中間支援機能の検証と展開」（代表：櫻井常矢）

【マスコミ関連】朝日新聞デジタル特集インタビュー（2023 年 12 月 3 日）

『人口減少社会で「移住よりも大切なこと」地域支援の専門家が描く未来』

産経新聞朝刊 3 面（2023 年 1 月 10 日）「人口戦略会議」提言へのコメント

朝日新聞朝刊岩手県版連載（2023 年 12 月 5 日～7 日）

『人口減少・高齢化 東北の処方箋は 高崎経済大 櫻井常矢教授に聞く』上・中・下
朝日新聞朝刊宮城県版連載（2023 年 12 月 13 日～16 日）

『東北 今後の処方箋 高崎経済大 櫻井常矢教授に聞く』**1**～**4**

【学内業務】高崎経済大学大学院地域政策研究科長、教育研究審議会委員

教職課程運営委員会委員、地域政策学部実習運営委員会委員 ほか

*高崎経済大学第 3 期中期計画の重点プロジェクトである大学院改革について、大学院改革検討委員会を設置し大学院改革の基本的方向性の提案を行い、大学院 FD 等を通じて学内での共有を進めた。

3 次年度以降の計画・抱負

（公財）トヨタ財団 2022 年度イニシアティブプログラム助成事業（2022 年 1 月～）

「持続可能な地域社会を実現する中間支援機能の検証と展開（代表：櫻井常矢）」について、2024 年度は全国 5 カ所で各地の中間支援組織、行政等の参画によるシンポジウムキャラバンを開催する。教育活動としては、コロナ禍を経て再始動した国内調査、現地学習会、海外フィールドワーク等を本格化させる。学内業務では、大学院地域政策研究科長として大学院改革を推進する。2023 年度の大学院改革委員会による検討内容を踏まえ、2024 年度トライアル版履修証明プログラムの実施、並びに新たな大学院の運営体制やカリキュラム等の具体策の検討を行う。